

令和6年度第2回小学校教科担任制推進協議会 実践交流資料

1 学校名・教科型

府中町立府中北小学校 4教科型

2 学校の概要

学級数及び児童数(R6.12.1現在)

	通常学級							特支 学級	合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計		
児童数	66	43	49	49	55	68	330	24	354
学級数	2	2	2	2	2	2	12	4	16

3 教科担任制推進教員を配置した授業計画

教科等	国語	書写	社会	算数	理科	音楽	図工	家庭	体育	道徳	総合	学活	外国語
週当たり標準授業時数	4	1	2.9	5	3	1.4	1.4	1.7	2.6	1	2	1	2
5年1組 (担任：A)	A	B	A	A	推進	専科	A	A	A	A	A	A	A
5年2組 (担任：B)	B	B	B	B	推進	専科	B	B	B	B	B	B	AB

教科等	国語	書写	社会	算数	理科	音楽	図工	家庭	体育	道徳	総合	学活	外国語
週当たり標準授業時数	4	1	3	5	3	1.4	1.4	1.6	2.6	1	2	1	2
6年1組 (担任：C)	C	C	D	推進	推進	専科	C	C	C	C	C	C	C
6年2組 (担任：D)	D	D	D	推進	推進	専科	D	D	C	D	D	D	D

4 成果と課題

(①授業の質の向上、②多面的な児童理解、③小・中学校の円滑な接続、④教師の負担軽減、⑤その他)

<効果のあった取組>

- ① ・ 同じ授業を複数回することでの授業改善
・ 昨年度の授業の振り返りからの授業改善
・ ていねいな実験の準備
・ 少人数指導、少人数指導加配教員との連携
- ② ・ 担任、専科、少人数指導加配教員との連携
・ 教師がいろいろな学級の児童に関わること
- ③ ・ 教科ごとに教師が変わること
- ④ ・ 複数の学級で同じ授業内容をする事



<成果>

- ① 本校は学年2クラスなので、教科担任制による授業を行った場合、2回は同じ内容で授業をすることになる。そのことによってより質の高い授業を展開することができ、授業力の向上へつながっている。
また、理科の授業に関しては、昨年度も同じ専科をしていることもあり、昨年度の授業実践の振り返りから今年度の授業を改善することができたことで授業の質の向上へつながることができた。加えて複数回の実験となることで授業改善を具体的にすることができ、充実した授業になっている。
本校は算数科で指導法工夫改善加配教員がおり、6年生では教科担任と加配教員、4・5年生では担任と加配教員が連携しながら少人数指導での授業を展開することで、学力向上につながるよりよい授業をつくることができた。
- ② 指導法工夫改善加配教員と担任、専科など、その学級の授業に関わっている教員の間で生徒指導上の課題や授業での理解度、様子などについて情報共有をすることで、いろいろな角度や視点から児童の様子について把握することができ、児童理解をより進めることができています。
- ③ 教科担任制を進めるにあたって、担任が自分の学級で担当する教科が少なく、教科ごとに様々な教員が授業を進めている。そのことによって、中学校では基本的に教科ごとに教員が変わるが、それと同じような状況が生まれ、児童がそのことを抵抗なく受け入れ、中1ギャップが軽減され则认为る。
- ④ 教科担任制の取組で、複数の学級で同じ内容の授業をしているが、そのことで教材研究の時間の短縮ができていますので業務の負担軽減にもつながっている。

＜課題＞

- ① 成果で書いたように授業を受け持っている教師が複数回同じ内容の授業を行うことで授業の質を向上させていくことができる。しかしその反面、担当しない教科があるため、経験が少ない教員が教科担任をした場合、他の教科の専門性の向上につながらない場合も考えられる。担当する教員の資質向上への配慮も必要ではないかと考える。
- ② 担任が自分の学級で受け持っている教科が少なくなることで、担任の児童理解や状況把握がさまざまな角度から行われにくい場合がある。教科担任や専科との児童についての連携をする必要がある。しかし、常に細かく情報共有を全ての児童に対して行うことは時間も限られているため、難しい。担任と教科担任がそれぞれ児童のよさや課題を把握することが十分でないことが課題である。
- ③ 教科担任制自体は、中学校へのスムーズな移行ができるようなシステムであり、より専門的な授業が仕組んでいけるものであると思う。しかし、小学校の長所である担任がいろいろな教科を通して児童理解をし、そのことが児童一人一人のきめ細やかな生徒指導にも生かされる部分はある程度制限を受けることになる。この点を解決するために小中連携の充実や担任と教科担任間の連携をどう構築していくことが有効か、具体的な方策を考えることが課題である。
- ④ 担任、専科、教科担任がていねいな指導をしようとすればするほど連携のための時間等が必要となり、負担が増える結果となっている。教材研究と連携のバランスをとり、より負担軽減を実感できるようにしていくことが課題である。



＜対策＞

- ① 取組の継続性を考えた場合、教科担任を担当する教員の経験によって取組の内容や質に大きな差が出ないように、若手や中堅の人材育成を考え、計画的に配置しながら、児童の学力向上とともに教員の資質・能力の向上を考え授業力を高めていくようにする。
- ② 児童の気になる点や伸長の様子などできる限り交流するように意識をしていく。計画的に交流する時間の確保をしていく。児童の様子を記入できる用紙などをつくり、担任と共有できるようにする。
- ③ 児童の様子を担任が把握できるようにしていく。小中連携をより充実したものにする事で、小・中の教員の連携を深め、ギャップの解消に努める。
- ④ 業務時間の中で取組を行っていけるように、計画的に情報共有や教材研究の時間の確保をしていく。